

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切に作る都政を

都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会
 発行人・中山 伸
 〒170-0005 豊島区南大塚2-33-10
 東京労働会館5F 電話 (5978) 4031
 HP: <https://www.kakushintosei.net>
 E-mail: info@kakushintosei.org
 (1部 25円、送料は別途)

平和、憲法、くらしを守るう!

5月1日、第93回メーデーが全国200カ所以上の会場で開催されました。東京では3年ぶりの会場参加(人数制限)のもとで中央会場・代々木公園と三多摩会場・井の頭公園に集い、中央会場では集会後、デモ行進をおこないました。

主催者の中央メーデー実行委員会(全労連・純中労連などで構成)を代表して小畑雅子代表委員(全労連議長)があいさつをおこない、ロシアのウクライナ侵略を糾弾するとともに、「国際世論の力で侵略を止め、国連憲章に基づく平和の国際秩序を回復させよう」「春闘で2%を超える賃上げをかちとろう」などと訴えるとともに、来る参院選挙で「市民と野党の共闘をおおきく発展させよう」と呼びかけました。

第93回メーデー

憲法改正から75周年を迎えた5月3日、「改憲発議を許さない! 守ろう平和」とのちとくらし2022憲法大集会が有明防災公園を会場に1万5000人(主催発表)の参加で開催され、団体、労組の旗がたなびきました。集会実行委員会の藤本康成さんが「ロシアの侵略行為は国連憲章違反」と糾弾。これに乗じた岸田政権の「敵基地攻撃能力保有」や「核保有」の動きを批判、「いまこそ憲法が掲げる平和主義9条の精神が必要とされている」「改憲阻止の署名をひろげよう」と訴えました。

2022憲法大集会



写真上：憲法集会(有明防災公園)、写真下：中央メーデー(代々木公園・しんぶん赤旗提供)

ポストオリンピック

臨海部・築地・明治神宮外苑… 加速する東京大改造計画

小池都知事は2020東京オリンピックを終えて、ポスト・オリンピックとしての東京大改造計画を加速させています。今年2月、改定した『未来の東京戦略』では、大手町・兜町の国際金融都市や臨海部での「東京ベイ・SGTプロジェクト」、羽田空港や臨海部を結ぶ鉄道新線など、財界戦略にそった多国籍企業のための都市づくりをさらに推進することを打ちだしています。

小池都知事は第1回定例会の施政方針演説で、「世界に輝き続ける東京の実現に向けた『東京大改革』を、まさに光の如き速さで進めてまいります」と述べるとともに、「オリンピック・パラリンピックを契機に、世界から熱い視線が注がれる臨海地域のポテンシャルは、東京が秘める大きな強みとして、臨海部開発を東京大改造の軸に据え、『地下鉄8号線 豊洲・住居間の延伸及び品川地下鉄の整備』について、来年度早々にも都市計画等の手続きに着手(略)早期の事業化

を推進することを表明しました。これは日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)が2016年に発表した「国土創世プロジェクト提言」の「東京未来都市構想・羽田空港拡張検討をふまえた東京臨海部の再構築」の提案に込めたものになります。

また、小池都知事は国際金融都市の名のもとに369mの超高層ビルを柱とした大手町・兜町の連続再開発、オリンピックを名目に豊洲移転を強行した築地市場跡地やオリンピックスタジアム建設を

呼びかけ人会議運営委員会開催

「市民と野党の共闘で、都政転換をめざす呼びかけ人会議の運営委員会が4月22日開催されました。

運営委員会ではロシアのウクライナ侵略、これに乗じた岸田内閣の「改憲」「核保有」「敵基地攻撃能力 保有」などの支配層の危険な動き、都民の暮らしの問題などが議論されるとともに、3月25日に終了した都議会第1回定例会で成立した東京大改造推進 都民置き去りの今年度予算について報告を受け、意見交換しました。

さらに、この7月で折り返し点を迎える2024年東京都知事選挙について、市民と野党の共闘でたたかうことの重要性について確認。参議院選挙後にただちに共闘の具体化に向けたとりくみを開始すること、秋口にはなんらかの集まりを開催することを確認しました。

オンライン講演会

東京都が新たな首都直下地震等被害想定を発表

「被害想定の特徴と今後の課題を学ぶ」

講師・平田直さん

(東京都防災会議 地震部会長・東京大学名誉教授)

5月18日(水) 18:30~20:30

<主催>

東京防災連・東京地評・革新都政をつくる会

<ZOOM ウェビナー>

以下のアドレスからアクセスしてください。

ウェビナーID: 882 6979 1503

パスワード: 0518



大手町・常盤橋の再開発(三菱地所資料)

都議会第2回定例会

開会前宣伝行動

5月30日(月) 17:00~
新宿駅西口

開会 6月1日(水)~

閉会 6月15日(水)

青い空*

* 沈没

心痛むニュースばかりでテレビのチャンネルを替えることが増えた。ウクライナへのロシアの攻撃はまだ続いている。知床沖では観光船が沈没。コロナ感染者は漸減傾向にはあるが対策をゆるめるわけにはいかない。物価高が暮らしを直撃している。こうした時、政府が低所得の子育て世帯に子ども一人当たり百万円給付とつちだした。物価高騰への緊急対策(国庫負担六兆二千億円)の一つのこと。このニュースを目にして思ったのは、また参院選対策か、ということだった。こうして一時的に、しかも、かつてに繰り引きて国民を分断、給付金を配ることしか考えないのか、ということだった。子育て世帯への支援というなら、高等教育の無償化、給付型の奨学金制度、子どもの医療費自己負担なしなど手をつけることがいくらもあるだろう。全世帯、全国民にあまねくゆきわたる消費税減税だつてやつてほしい。給付金と言えば、昨年末高齢者に五千万円給付という案もあった。この時ならばなぜ、年金引き上げを凍結しないのかと怒った。▶政府、政治家が選挙の結果を恐れているのなら、その結果をしっかりと出して、国民の意志を忝まそうじゃないですか。参院選は目の前。⑤

都民要求実現 各分野のとりくみ

吉田健一氏惜敗 練馬区長選挙の結果

ねりま9条の会 大柳武彦

4月17日投票の練馬区長選挙の結果は吉田健一氏(54歳)93397票、前川あきお氏(77歳)95540票、2153票差で前川前区長が当選した。

立候補を表明してわずか2か月半の戦いで、練馬区選挙史に残る僅差の結末となった。

吉田氏は「区長にとって区民は家族、困ってる人は探し出して助ける区政にしたい」「自分の退職金とボーナス4300万円はフードバンクに寄付し、地方から出てきた学生の奨学金に当てたい」と区民役の区政実現を訴えた。

歴史高名なワンマン区長に対して、誠実で温かい人柄に魅了されて多くの市民と野党が結集した。

練馬区内の9条の会は、9条守り、市民と野党の統一候補、吉田氏勝利に全力を挙げ、改憲反対の署名と合わせてチラシをもって地域から支持を付けていった。

野党議員は交代で毎日宣伝カー



侵略戦争やめさせよう!
核兵器使わせない! 平和の声を!

5月6日、夢の島第5福竜丸展示館前で2022年原水爆禁止国民平和大行進スタート集会が開かれ、広島で開催される原水爆禁止世界大会に向けて行進が出發しました。

に乗り訴え、市民は独自の街頭宣伝を繰りひろげた。しかし区政への関心が低く投票率が32パーセントにとどまり、基礎票の多さを克服できなかった。

市民が要請 区議会野党こそつての支持でスタート

吉田健一氏には前回の選挙時は家庭の事情で断られたが、今回はそ

革新都政をつくる会2022年総会での発言

表現の自由が奪われることは戦争前夜

文化団体連絡会事務局長 大津留吉彦

文化団体連絡会議(文団連)事務局長の大津留吉彦と申します。出身は新日本歌人協会です。

はじめに、革新都政をつくる会2022年総会の成功を、お祝い申し上げます。文団連からご紹介を兼ねて討論に参加いたします。

文団連は、現在、10団体の加盟団体と賛助団体2団体により構成しています。コロナ感染症蔓延以後、会議はすべてズーム会議で行い、感染予防をしてきました。加盟各団体はともにコロナ感染症の蔓延により、この三年間の活動に規制がかかり、結果として、組織的、財政的に大きな痛手を負うことになりました。現在も影響はつづいています。

この中で、明らかになった事は、文化活動や文化事業、従事者に対する、行政や、都の施策が非常に不十分であり、「文化」が政治の中で軽んじられている実態です。西欧諸国の対応は、「文化」は、国民の生活に重要なもの、その国の姿を現すものとして扱われ、コロナ対策も、十分な補償と支援が行われていま

の問題も解決し、市民が要請し、区議会野党がこぞつて支持する体制を昨年の8月からスタートさせた。

出馬会見は衆議院選挙後にし、家庭の事情もあり今年に伸びた。もう少し早くから準備できればと悔やまれるが、次回に向けて早速、練馬区長交代プロジェクトをスタートさせることになった。

す。日本では、文化団体、文化事業者、フリーランスのアーティストなどからの、切実な要望に対して政府も東京都も重い腰を上げたのは、一年以上も経ってからです。

「文化」はなくてはならない おおきな役割を果たしている

同時に明らかになった事は、どんな時代にも、「文化」は国民、市民にとって無くてはならない大きな役割を果たしていることです。私たちは今後も「文化」の旗を掲げて運動を続けていきます。

「文団連」は「表現の自由を守る」活動を行ってきました。私達はロシアがウクライナ侵略を始めた翌日の2月25日「ロシアはウクライナ侵略を止めよ」という声明を出しました。このウクライナ情勢を見ながら、ロシア軍は軍事力を強める一方で、国内外の国民に対して、巧妙な情報管理を行い、権力者の意に反する、報道、SNS、メディア規制を強め侵略に反対する真実の声を押しさえつけています。

日本国内においても、安倍政権以

来行政による「表現の自由」を侵害する行為が増えています。

文団連は、歴史に学ぶ表現の自由が奪われることは戦争前夜と位置付け、表現の自由をどう守るかをテーマに、昨年全国文団連交流会を開催し、「赤旗」紙上にも紹介されました。今回は4月16日午後「若者と文化」をテーマに、愛知文団連を中心に開催します。

「市民と野党の共闘」は大きな成果あげた

「市民と立憲野党の共闘」は、議案が述べる様に東京において大きな成果を上げました。文化分野においても、自公政権や、小池都政が、切実な国民、都民の願いを無視して、大企業、多国籍企業、ゼネコンなどへ顔を向けた政治をつづける中で、これらの政治に反対して、「豊かな、民主的な文化運動」を進展させる上からも、新しい政治の転換を求める声が高まっています。

今日、立憲と共産で「参院選1人区での候補者調整の協議を開始する。」ことが合意されたことは一歩前進だと思います。

また昨日3月17日東京都は都立病院の独法化議案を可決しました。これは行政的医療の後退を招くものであると同時に人員削減、人件費削減を狙ったものだと思います。これからも、文団連は、「革新都政をつくる会」の代表世話人団体の一員として、多様な活動を強化していく事を表明し議案に賛同する立場で、討論に参加いたします。共に、戦いましょう。

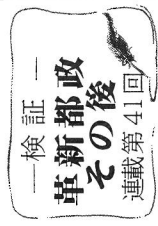
短歌で終わります。

一滴が 大波になり

戦争止める 抗議に出よう

石原知事の十大罪悪

財界戦略の持ちこみ



石原都知事が誕生した1999年当時、日本経済は「失われた10年」といわれた1991年3月のバブル崩壊にはじまる長期の景気低迷、経済縮減の最中にありました。

こうしたもて、経済界とりわけ財界団体は日本が閉塞状況にあると強い危機感をいだくとともに、一時的な景気対策ではなく、国や地方自治体が定めるさまざまな規制を廃して企業が自由勝手ままに経済活動ができるようにする「規制緩和」をはじめ、郵便行政や道路関係4公団、政策金融機関(商中金など)をはじめとする公的企業の民営化などの構造改革を強く求めていました。

実際に、経済団体連合会は1996年に「国民・企業の自立自助を基本に、これまで果たしてきた財政の役割を可能な限り市場機能に委ねることにより、民間活力を最大限活かす」ことを求める「歴ある日本」創造への責任」を发表。経済同友会は1997年に「国、地方を含めた一般政府及び公的企業を合わせた公的部門全体の活動範囲を、民間主導、市場原理、自己責任、自立自助を基本として大幅に縮小するとともに、公的部門の活動にも市場原理を導入し、「小さな政府」「効率的な政府」を實現することが急務である」とした「市場主義宣言」を发表して、国や地方自治体に新自由主義と市場原理の實現を求め圧力を強めていたのです。

また、圧力をかけるだけでなく政治の乗っ取りにも乗り出しました。財界は自民党が中小企業の業界団体によって構成される各種団体協議会(永田町の自民党本部の中に事務局)やさまざまな権益につながる各界の圧力団体などを支持基盤にしていることから、自民党には期待できないと考え、石原知事を推挙し、2年後には小泉政権を誕生させたのです。

一方、都知事の座を得た石原知事は就任と同時に私的諮問機関「東京問題を考える懇談会」を設け、経済同友会や経団連の幹部を招き入れ、都政を財界に明け渡し、新自由主義にもとづく東京大改造と都政破壊をおすすめしました。知事就任後すぐに策定した「危機突破戦略プラン」では「今後、世界的な規模での都市間競争が一層激化していくなかで、東京における経済活動の成否は、全国に多大な影響を及ぼし、日本の盛衰を左右することになるといっても過言ではありません」と述べ、つづいて发表した「東京構想2000」では、「今後は、個人の自立・自助を基本としつつ、個人、企業、行政などが適切に役割分担をして課題に取り組み、社会の活力を維持していくしくみを構築しなければならない」「行政は(超)市場原理や地域の自主的活動だけでは提供できない分野を担当すること」を宣言。財界戦略の先兵の役割を果たしたのです。

卯月はじめ